

視察（研修）報告書

令和 5年11月 9日

府中市議会議長 様
創生会会長 様

会派名又は 創生会
議員名 真田 光夫

日 時	令和 5年 7月31日（月） から 令和 5年 8月 1日（火）
研 修 先	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研 修 コ ー ス	令和5年度第1回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）
研 修 タ イ ト ル	まちづくり
参 加 者	真田 光夫 参加人数：87名
研 修 内 容	目的： 日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。 今回のセミナーでは、「まちづくり」というテーマのもと、各分野でご活躍の先生方から講演をいただき、改めて地域を見つめ直すとともに、地方議員に求められる役割について多角的に考え学びます。
研 修 内 容	タイトル：脱炭素先行地域「真庭」の挑戦 ～地域資源を生かした真庭市の戦略～ 講師：岡山県真庭市市長 太田 昇氏 1. 真庭市の姿 真庭市は人口約4.3万人で、面積は約828km ² で森林が約8割を占めます。経営方針は地域資源循環型で、再生可能エネルギー自給率を100%にすることを目標としています。RESASのデータによれば、地域経済循環率は増加傾向にあります。 2. 真庭ライフスタイル 行政は市民の幸せづくりと知育の魅力、地域価値の増進を支援し、市民を主人公と位置づけています。少子化や高齢化などの問題に逆転の発想で取り組んでいます。 3. 真庭市の「脱炭素・SDGs」に向けた取り組み 真庭市では1992年からSDGsに向けた取り組みを進めており、バイオマス産業や地域資源の活用に注力しています。また、デジタル地域通貨の導入など、地域の持続可能な発展を目指しています。
所 感	真庭市は地域資源の活用やSDGsの推進など、持続可能な地域社会の構築に積極的に取り組んでいます。逆転の発想や地域の個性を活かした取り組みが、地域の活性化や住民の幸福度向上につながっているように思います。真庭市の取り組みに、森林が約6割を占める府中市も学ぶべきところがあると思いました。

<p>研 修 内 容</p>	<p>タイトル：未来の年表 ～人口減少日本で地方に起きること、すべきこと～</p> <p>講師：一般社団法人 人口減少対策総合研究所 理事長 河合雅司氏</p> <p>1. 人口動態と少子化対策 2022年の日本の人口動態では、コロナ禍で出生数の減少が顕著で、出生数は過去最小の77万747人となりました。少子化対策としては、出生数の減少や勤労世代の減少に対処するために外国人労働者の穴埋めや、AIや機械化の活用が模索されています。</p> <p>2. 高齢社会と人口減少の影響 将来の人口推計では高齢化率が上昇し、高齢者数の増加が見込まれます。人口減少が地域に及ぼす影響としては、運転手不足や技術者不足、自治体の財政難などが挙げられます。</p> <p>3. 戦略的な経営モデルの転換と自治体への求められること 人口減少社会においては、経営モデルの転換や生産性の向上が重要です。また、自治体には枠を超えた視点や地域内の人口集約、地域自立型企業の育成、若い女性の流出防止などが求められます。</p>
<p>所 感</p>	<p>人口動態の変化は社会に大きな影響を与えます。少子化や高齢化が進行する中で、政府や自治体は積極的な対策を講じる必要があります。経営モデルの転換や地域間の連携強化など、新たなアプローチが求められる時代だと感じます。</p> <p>少子化対策として、若い女性の流出を抑制することが出生数増加に繋がる可能性が示唆されています。未来の展望として、人口減少社会においては柔軟で効果的な対策が求められ、様々な分野での協力が不可欠であると言えそうです。</p>
<p>研 修 内 容</p>	<p>タイトル：Z世代のこれからのまちづくり</p> <p>芝浦工業大学 デザイン工学部教授 教育イノベーション推進センター 教授 原田曜平</p> <p>1. 世代別ターゲットとZ世代の特徴 異なる世代にはそれぞれの特徴があり、現在は特に団塊ジュニア（34歳～49歳）を重点的にターゲットとしています。Z世代はスマホやSNSが普及しており、その影響を受けています。また、Z世代の特徴は無気力やミーハー、意識高い系など7つに分類されます。</p> <p>2. Z世代の消費行動と変化 Z世代の消費行動は多様であり、チルやミー、親子消費などのタイプがあります。特にコロナ禍で海外疑似体験や絆の確認などが増えました。また、推し活やレトロブームなども顕著になっています。</p> <p>3. まちづくりと若者の取り込み 若者を取り込むためには、会社の福利厚生やまちづくりにおいて、若者のニーズに合った施策が求められます。Z世代が主流となる未来に向けて、柔軟な対応が必要です。</p>

<p>所 感</p>	<p>Z世代の特徴や消費行動を理解し、それに合わせた戦略を立てることが重要です。彼らは過去の世代とは異なる価値観や行動パターンを持っており、これらに対応することがビジネスやまちづくりにおいて成功の鍵となります。また、若者を引き込むための提案も具体的で興味深いものであり、これらのアイデアを実践に移すことが成功の鍵となりそうです。</p>
<p>研 修 内 容</p>	<p>タイトル：その地域づくり古くない？ ～全国 280 以上の自治体と共創してきた地域づくりの秘訣～</p> <p>株式会社 あわえ 代表取締役 吉田 元晴氏</p> <p>1. 美波町の状況と自治体支援 美波町は人口 6000 人の過疎の町で、高齢化率は 48.7%、空き家率は 17.88%です。しかし、自治体支援ではコンサルティングやマッチングが行われ、全国各地の自治体と連携しています。</p> <p>2. 波乗りオフィスと映画「波乗りオフィスへようこそ」 2015 年に徳島県美波町がサテライトオフィスを設立し、半々 IT の生き方を提案しています。田舎での暮らし方の魅力を映画で描き、過疎地の再生と社会への貢献を訴えています。</p> <p>3. 2 地域居住・2 地域就労の提案 人口減少が進む中、若者のチャレンジ精神を活かすために、2 地域居住・2 地域就労を推進しています。社会の縮小を前提としつつ、地域格差の縮小や世代交代、役割交代の促進を図り、持続可能な社会を目指しています。</p>
<p>所 感</p>	<p>美波町の取り組みは、地域の課題に対して積極的なアプローチを取っています。自治体や地域の連携、新たな働き方の提案、映画などを通じて地域の魅力を発信し、若者の定着や地域の活性化を図っています。このような取り組みは、地域の持続可能性や魅力を高めるうえで非常に重要です。</p> <p>2 地域居住・2 地域就労の考え方や若者の挑戦の必要性を強調し、持続可能な社会づくりを提案しています。また、映画を通じてそのストーリーを広く伝え、地域への新しい価値観を広めています。二者択一ではない社会、ダイバーシティー（多様性）にしなやかに対応する能力が求められるので、わたし自身も変化しなければと思いました。</p>